

訪日外国人観光の新段階

財団法人 九州経済調査協会

調査研究部 岡田 祥伸

はじめに

本年2月、弊会では2011年版九州経済白書「訪日外国人観光の新段階」を刊行した。九州では、これまでアジアを中心に、訪日外国人は右肩上がりに増加してきた。3月11日に発生した東日本大震災の影響で、訪日外国人数は減少しているものの、九州は直接被害を受けておらず、今後、アジア経済の成長と旅行需要の拡大によって、訪日外国人の増加の流れは、再び拡大していくとみられる。本稿では長崎県の地域性や特徴、取組事例を挙げながら、九州アジアインバウンド時代を展望したい。

1. 九州アジアインバウンド時代の到来

100万人を超える訪日外国人

九州の訪日外国人は、100万人を超えるまでに拡大してきた。九州及び全国の入国外国人数の長期推移をみると、全国、九州（九州7県・山口県）とも1985年プラザ合意後の円高、88年のアジア通貨危機、2008年のリーマンショックによる世界同時不況など数回の落ち込みはあるものの、

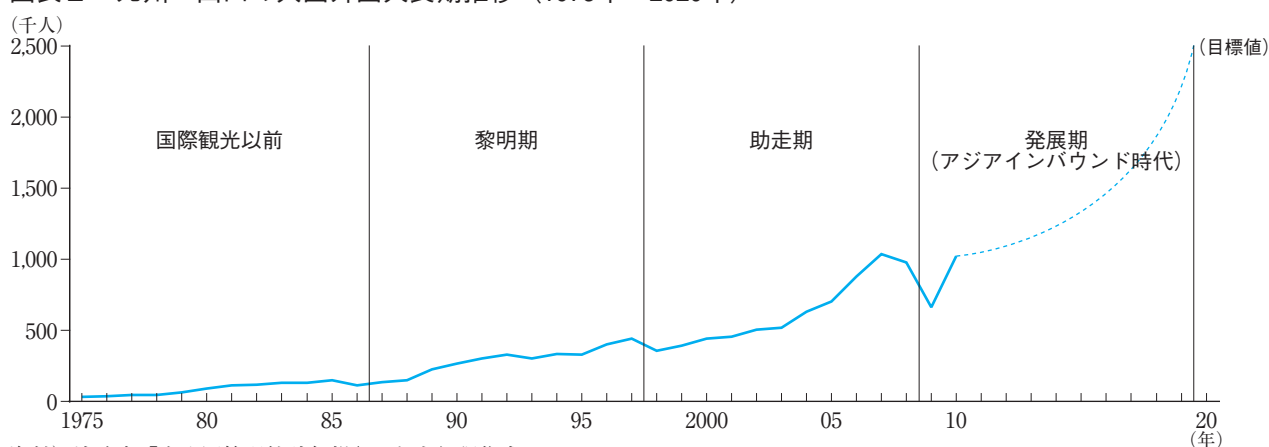
図表1 九州のインバウンド深化の過程

	【国際観光以前】	【黎明期】	【助走期】	【発展期】 (アジアインバウンド時代)
年代	～1980年代	1990年代	2000年代	2010年以降
訪日外国人の概数	約15万人	約40万人	約100万人	250万人以上（目標）
九州の象徴的な訪日外国人	訪日韓国人ビジネス客	訪日台湾人観光客	訪日韓国人観光客（FIT）	訪日中国人観光客
象徴的な入国手段	福岡空港 下関港（関釜フェリー）	福岡空港 九州各地の空港	定期船舶（高速船・フェリー）	クルーズ船・LCC
主な入国目的	福岡や北九州、下関でのビジネス	テーマパーク 別府温泉	福岡市、北部九州の主要温泉や観光地、ゴルフ場	観光目的の多様化
アジアの動向	1979年 台湾が海外渡航自由化	1989年 韓国が海外渡航自由化	2000年 中国の一部で訪日旅行解禁 2005年 韓国ノービザ化	中国の訪日ビザの段階的緩和
長崎県内の主な観光関連動向	1975年 新長崎空港開港 1983年 長崎オランダ村開業	1990年 長崎自動車道全通 長崎旅博覧会開催 雲仙普賢岳噴火 1992年 ハウステンボス開業	2001年 長崎オランダ村閉園 2002年 雲仙岳災害記念館開業 2003年 ハウステンボス会社更生法申請 2005年 長崎歴史文化博物館開業 2006年 長崎さるく博開幕 2008年 新幹線長崎ルート着工	2010年 ハウステンボス、HISのもとで経営再建

資料）九経調作成

1975年以降、ほぼ右肩上がりが増加している。政府では、2020年初めまでに訪日外国人数を2,500万人まで拡大させる目標を掲げている。その目標に沿って、九州では訪日外国人数を現在の100万人から、2020年までに政府目標の1割となる250万人まで拡大させなければならない。長崎県でも、外国人宿泊者数を2009年の21万7,000人から15年に75万人へ拡大させるという目標を掲げている。1970～80年代のほとんど往来のなかった「国際観光以前」の時代から、90年代の「黎明期」、2000年代の「助走期」を経て、今「九州アジアインバウンド時代」に突入している。（図表1、2）。

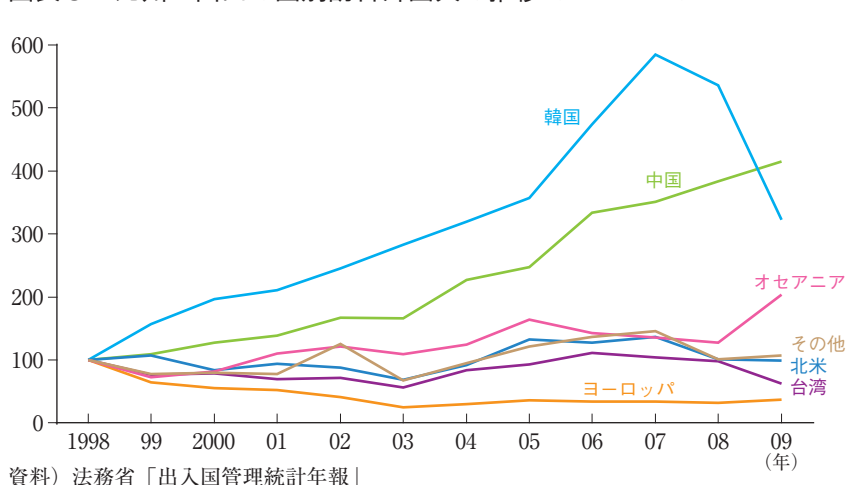
図表2 九州・山口の入国外国人長期推移（1975年～2020年）



拡大するアジア、とりわけ中国人観光客

九州アジアインバウンド時代を牽引するのは、アジア、なかでも中国人観光客であろう。もとも欧米との国際航空路線が少ない九州は、入国外国人数に占めるアジアの比率が高く、2000年代には90%を超えて推移している。全体的な訪日外国人数は、韓国人が多いものの、中国では旅行需要が高まり、九州を訪れる中国人観光客は増加している。九州・山口への入国者数の推移を1998年を100としてみると、

図表3 九州・山口の国別訪日外国人の推移（1998年=100）



韓国は2007年まで大幅な伸びを示していたが、08年、09年と大幅に低下した。しかし、中国は2009年には1998年の約4倍以上の伸びとなっており、リーマンショック後も伸びているのが特徴である。（図表3）。

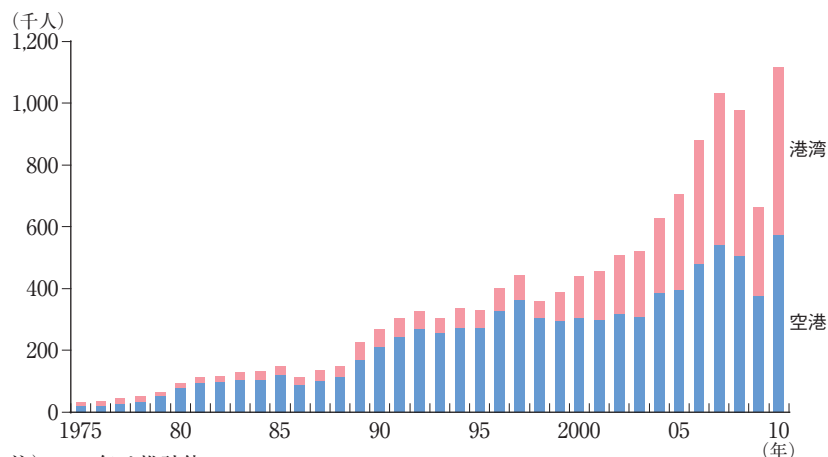
隣国間移動を支える海路ネットワーク

九州の特徴は、海路を活用した入国が多いことである。2009年の九州における入国外国人数の港湾（船舶）での入国比率は、43.4%と全国（5.7%）を大きく上回っている（図表4、5）。九州への来訪は船舶が重要な交通手段となっており、これがアジアからのインバウンドを受け入れるための九州の強みである。

2009年の港湾からの入国外国人数を都道府県別にみると、博多港や門司港から入国した福岡県が1位、沖縄県が2位、山口県が3位、長崎県が4位、鹿児島県が6位とベスト10の中に5県も入っている。

海路での外国人観光客の受け入れでは、相次ぐクルーズ船の寄港が注目される。イタリアのコスタクルーズ社は、上海（一部は天津）を出港して、釜山や済州島、福岡、長崎、鹿児島などに寄港し、上海に戻る4泊や6泊のショートクルーズ商品を展開している。九州7県への寄港は、2007年67回、08年87回、09年103回、10年152回と増加している（図表6）。さらに就航回数だけでなく、船の規模も拡大しており、各寄港地では、ク

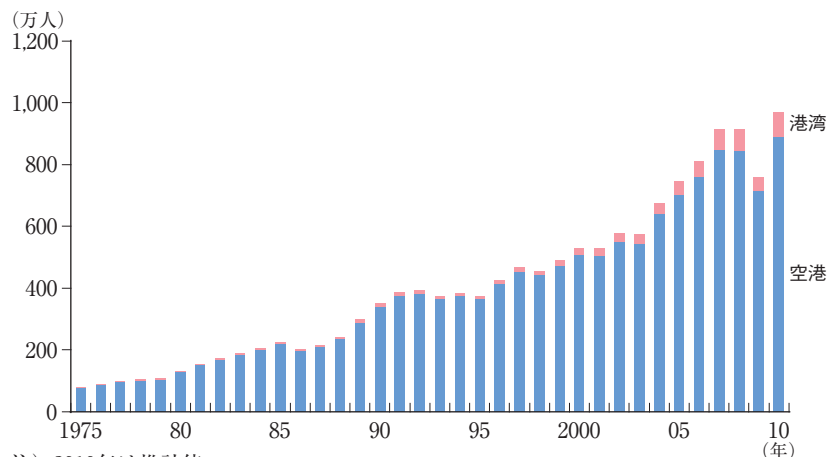
図表4 訪日外国人の入国港（九州・山口）



注）2010年は推計値

資料）法務省「出入国管理統計年報」より九経調作成

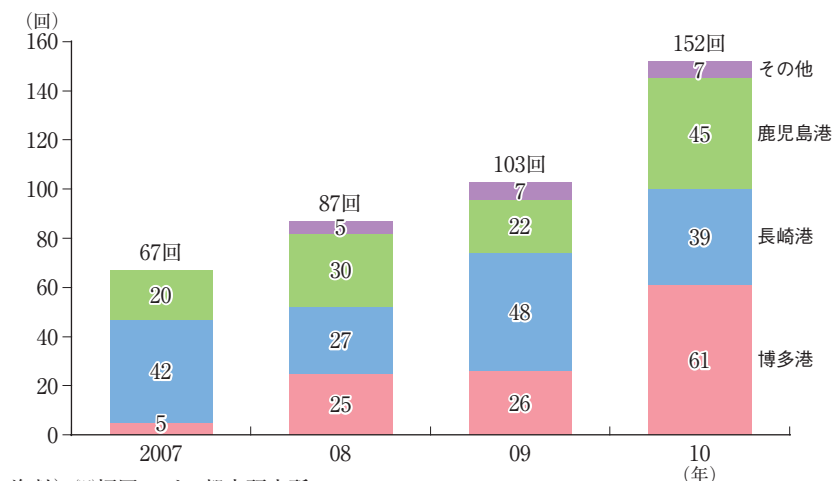
図表5 訪日外国人の入国港（全国）



注）2010年は推計値

資料）法務省「出入国管理統計年報」より九経調作成

図表6 九州主要港への中国発外航クルーズ船の寄港推移



資料）（財）福岡アジア都市研究所

ルーズ船客による経済効果や国際交流を見込んだ多様な取組が行われている。長崎市の浜町商店街では、中国人向けのインフォメーションセンターの設置や銀聯カードの利用可能店舗を増やすなどのサービスを充実させている。今後はこのような海路のネットワークを生かすと同時に、空路の強化を進めることで、インバウンドの拡大を図る必要がある。

2. インバウンド市場の実態

市場規模1,203億円、波及効果1,512億円

アジアからの訪日外国人は拡大しているが、彼らは九州でどのような消費をしているのだろうか。観光庁の「訪日外国人の消費動向調査（第1回及び第2回）」をもとに推計すると、観光消費額は1,203億円となった。これをもとに九州の経済波及効果を算出すると1,512億円であった。

これにより、就業者数17,584人を誘発することになる（図表7）。九州7県の日本人を含めた旅行消費額は2.4兆円（九州経済調査月報2010年9月）と試算しており、訪日外国人の消費額は、観光消費額の約5.0%を占めることになる。訪日外国人に関する産業は、ようやく産業として、その地位を確立してきたといえる。

また、観光庁では、2020年の訪日外国人の目標2,500万人の時の消費額を4兆円と見込んでおり、九州がこの1割を達成するなら4,000億円となる。九州での訪日外国人による消費額は現在、1,200億円であり、約3.3倍に拡大する必要がある。訪日外国人数と同時に、1人あたりの消費額を約1.3倍に増やす必要がある。

図表7 九州における訪日外国人の経済効果（2010年）

	経済波及効果		就業誘発者数
		うち粗付加価値誘発額	
第1次波及効果 (直接効果+1次間接効果)	121,692	72,093	15,110
第2次波及効果	29,527	18,469	2,474
合計	151,219	90,561	17,584

注) 訪日外国人を100万人として推計
資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」(第1回2010年4～6月分調査、第2回7～9月分調査)
法務省「出入国管理統計年報」、九州経済産業局「九州産業連関表」より九経調作成

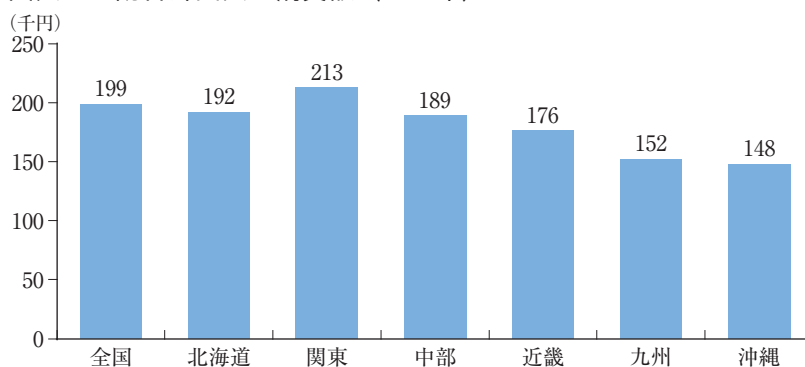
安近短旅行の九州

九州における訪日外国人の消費をみると、訪日外国人1人あたりの消費総額は15.2万円と全国を4万円下回っている（図表8）。このことから、九州・沖縄は日本のなかでも低価格な旅行ができる地域となっていることがわかる。今後、消費額を増やすためには、地域が一体となった土産品の開発や世界的なブランドの誘致なども求められる。

また、東アジアからの訪日外国人にとって、九州は海路を使って気軽に訪問できる地域で、その気軽さのため滞在時間も短いという特徴がある。観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によると、

九州は3日以内の滞在が27.6%で、全国平均の12.0%や北海道の2.6%、沖縄の16.0%を大きく上回っており、1週間以内が約8割に達する（図表9）。実際に韓国では、食事とショッピングを楽しんで帰る1泊2日の九州ツアーが組まれることさえある。アジアからの訪日外国人にとって、九州は近くて、低予算で行き来できるだけでなく、短時間で気軽に楽しめる地域であるといえる。今後はその気軽さを活かし、観光客の訪問頻度を高めると同時に、高付加価値な旅行商品を造成していかなければならない。

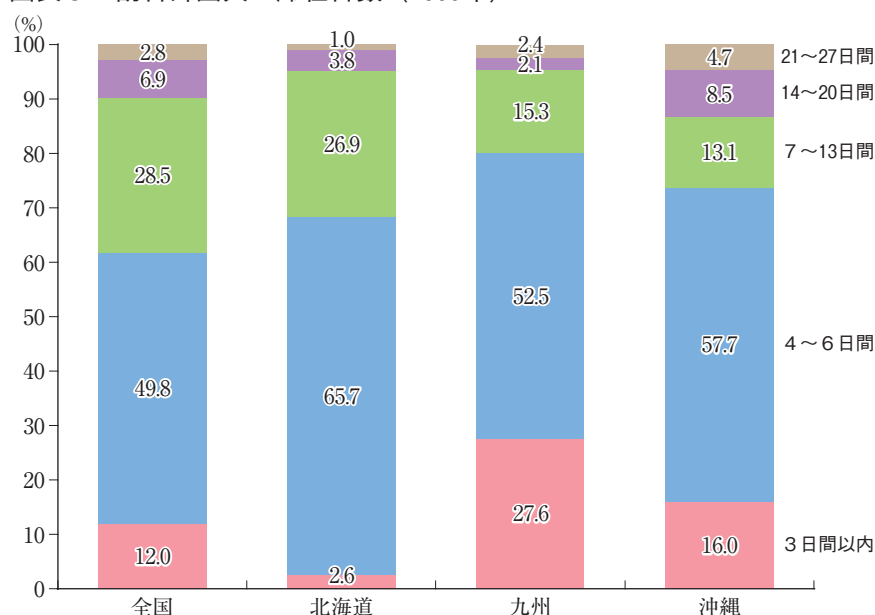
図表8 訪日外国人の消費額（2010年）



資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(第1回2010年4～6月分調査、第2回7～9月分調査) より九経調作成

図表9 訪日外国人の滞在日数（2009年）



注) 1. 観光庁の2010年4～6月分、7～9月分の2回の調査の合計

2. サンプル数：全国9,351、北海道637、九州439、沖縄239

資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」(第1回2010年4～6月調査、第2回7～9月分調査) より九経調作成

3. 長崎県における国際化対応の取組

外国人観光客拡大の背景には、アジアの経済の成長とともに、行政や民間の国際化対応があった。ここでは、県内の取組事例を紹介したい。

インバウンド拡大に向け連携を図る行政

九州観光推進機構が“九州”の知名度向上や誘致に力を入れるなか、各県や市町村では訪日外国人の受け皿としての整備が進められている。市町村も独自に対応するだけでなく、地域連携で

の広域観光開発を推進している。2010年9月には、九州北西部3県の福岡市、武雄市、嬉野市、雲仙市、平戸市の5市が連携して、「東アジア誘客3県都市連携会議」が設立された。まずは台湾からの誘客に乗り出しており、5市の広域観光ルートや観光スポットを紹介したパンフレットの製作、台北国際旅行博ITF2010（2010年11月）への共同出展などが実現している。今後、広域観光ルートのモデルコースの作成やプロモーションにも取り組むことになっている。九州内でも、自治体間で取組に対する温度差は多少あるものの、その重要性が認識され、連携が強化されはじめている。

訪日外国人を受け入れる新たな宿泊施設

長崎県内の宿泊施設でも、訪日外国人の受入に対して積極的な姿勢へと変化してきた。雲仙市内の旅館では、海外の旅行会社への営業・誘致に加え、インバウンド団体客向けの歓迎式典やナイトツアーなど独自に行う施設もある。このような国際化対応が進むなかで、外国人観光客に特化した新たな宿泊施設が注目されている。

長崎市のインターナショナルホステルあかりは、2008年に民宿だった施設をインバウンド個人客にターゲットを絞った国際的な宿泊施設としてオープンした。ホステルは、一般的なホテルや旅館と比べて小規模である。また、ドミトリイという相部屋形式の宿で、低価格であることから、常に高稼働を維持している。あかりは、海外の予約サイト「ホステルワールド」に登録しており、ウェブサイトからの予約が多い。世界中の個人自由旅行者がこのサイトを利用しており、同サイトには、宿泊者の口コミや満足度も掲載されるため、人が人を呼ぶ効果も生まれている。あかりでは、独自で英語の観光案内地図を作成し、散歩ツアー「あかり街歩き」を開催するなど、他施設との差別化を図り、宿泊客の満足度向上に努めている。予約サイト以外でも、ホステル同士でパンフレットを置きあっていることから、他のホステルを通しての予約も多く、インターネット以外の情報流通へも、その効果が波及しているといえよう。

積極的に展開するハウステンボス

ハウステンボスは、HISが経営再建に加わったことから、海外戦略を強化している。韓国と台湾の旅行会社との付き合いは深く、現地旅行会社を2カ月に1度訪問している。中国では認知度が低いことから、県や市のトップセールスに合わせたPR活動を行うと同時に、3カ月に1度、単独で訪問している。

また、ハウステンボスでは上海～ハウステンボスのクルーズ直行便を計画しており、2010年12月には、長崎港～中国・上海間で運航するクルーズ船の所有会社「テンボスクルーズ パナマSA」を設立した。以降、運行会社も立ち上げクルーズ船を購入した後、2011年7月には就航を

開始する予定となっている。船上では様々なエンターテインメントが用意されるほか、公海の航行中にカジノも営業する計画である。ハウステンボスは今後、単なるテーマパークではなく、観光ビジネス都市としての地位を築くことを目指しており、アウトレットや医療観光、英語村などの取組も始まっている。

4. 課題と展望

九州ではアジアインバウンド時代を迎え、今後ますます観光の国際化が深化していくであろう。長崎県内でも今年7月に上海航路の就航が計画されており、中国をはじめとするアジアとの距離が一層近くなる。

3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、県内の宿泊施設や観光施設では海外からのキャンセルが相次いでいる。しかし、九州・長崎県は直接震災の影響を受けているわけではなく、九州・長崎が「安心・安全」であることを海外へ発信する必要がある。こうした地域からの情報発信と同時に、外国人による情報発信も重要である。今こそ、九州在住の留学生による母国への情報発信や影響力のある外国人ブロガーなどの招聘事業を強力に推進しなければならない。